

議案第9号

令和6年度甲賀市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度甲賀市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	29,000戸
(2) 年間総排水量	11,800,000m <sup>3</sup>
(3) 一日平均排水量	32,000m <sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 公共下水道事業収益	3,066,677千円
第1項 汚水処理事業収益	1,541,565千円
第2項 浸水対策事業収益	54,431千円
第3項 受託工事収益	1,100千円
第5項 その他営業収益	5,304千円
第6項 営業外収益	1,464,276千円
第7項 特別利益	1千円
第2款 農業集落排水事業収益	564,740千円
第1項 汚水処理事業収益	95,370千円
第5項 その他営業収益	936千円
第6項 営業外収益	468,433千円
第7項 特別利益	1千円

支出

第1款 公共下水道事業費用	3,023,320千円
第1項 汚水処理事業費用	2,528,685千円
第2項 浸水対策事業費用	150,068千円
第3項 受託工事費用	1,100千円
第5項 営業外費用	336,867千円

第6項 特別損失	1,600千円
第7項 予備費	5,000千円
第2款 農業集落排水事業費用	608,097千円
第1項 汚水処理事業費用	578,788千円
第5項 営業外費用	24,009千円
第6項 特別損失	300千円
第7項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,282,244千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額113,129千円、過年度分損益勘定留保資金109,825千円、当年度分損益勘定留保資金1,059,068千円、繰越利益剰余金処分額222千円で補てんするものとする。)

#### 収入

第1款 公共下水道資本的収入	2,298,579千円
第1項 企業債	1,369,500千円
第2項 出資金	202,878千円
第3項 分担金及び負担金	50,299千円
第4項 補助金	675,902千円
第2款 農業集落排水資本的収入	142,325千円
第1項 企業債	85,300千円
第2項 出資金	5,675千円
第3項 分担金及び負担金	5,150千円
第4項 補助金	46,200千円

#### 支出

第1款 公共下水道資本的支出	3,432,185千円
第1項 建設改良費	1,901,596千円
第2項 企業債償還金	1,525,589千円
第4項 予備費	5,000千円
第2款 農業集落排水資本的支出	290,963千円

第1項 建設改良費	151,132千円
第2項 企業債償還金	134,831千円
第4項 予備費	5,000千円
(企業債)	

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道事業債	千円 128,500	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
下水道事業債	1,326,300			
計	1,454,800			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 汚水処理事業費用
- (2) 浸水対策事業費用
- (3) 受託工事費用
- (4) 営業外費用
- (5) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

153,948千円

(他会計からの補助金)

第9条 公営企業の経営健全化に資するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、950,800千円である。

上記の議案を提出する。

令和6年2月16日

甲賀市長 岩永裕貴



令和6年度甲賀市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 公共下水道事業収益			3,066,677	
	1. 汚水処理事業収益		1,541,565	
		1. 施設使用料	1,541,565	
	2. 浸水対策事業収益		54,431	
		1. 雨水処理負担金	54,431	
	3. 受託工事収益		1,100	
		1. 受託工事収益	1,100	
	5. その他営業収益		5,304	
		1. その他営業収益	5,304	
	6. 営業外収益		1,464,276	
		1. 受取利息及び配当金	10	
		2. 他会計補助金	671,378	
		4. 県補助金	3,241	
		6. 長期前受金戻入	789,434	
		7. 雑収益	213	
7. 特別利益			1	
	2. 過年度損益修正益	1		
2. 農業集落排水事業収益			564,740	
	1. 汚水処理事業収益		95,370	
		1. 施設使用料	95,370	
	5. その他営業収益		936	
		1. その他営業収益	936	
	6. 営業外収益		468,433	
		2. 他会計補助金	279,422	
		6. 長期前受金戻入	188,986	
		7. 雑収益	25	
	7. 特別利益		1	
2. 過年度損益修正益		1		
収 益 的 収 入 合 計			3,631,417	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 公共下水道 事業費用			3,023,320	
	1. 汚水処理事業費用		2,528,685	
		1. 管 渠 管 理 費	122,763	
		2. 処 理 場 管 理 費	172,420	
		3. 流 域 下 水 道 費	466,300	
		4. 業 務 費	62,008	
		5. 総 係 費	82,086	
		6. 減 価 償 却 費	1,620,242	
		7. 資 産 減 耗 費	2,866	
	2. 浸水対策事業費用		150,068	
		2. 減 価 償 却 費	150,068	
	3. 受託工事費用		1,100	
		1. 受 託 工 事 費	1,100	
	5. 営業外費用		336,867	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	286,867	
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	50,000	
	6. 特別損失		1,600	
		4. 過 年 度 損 益 修 正 損	1,600	
	7. 予 備 費		5,000	
	1. 予 備 費	5,000		
2. 農業集落排水 事業費用			608,097	
	1. 汚水処理事業費用		578,788	
		1. 管 渠 管 理 費	39,768	
		2. 処 理 場 管 理 費	205,505	
		4. 業 務 費	3,528	
		5. 総 係 費	2,111	
		6. 減 価 償 却 費	324,691	
		7. 資 産 減 耗 費	3,185	

款	項	目	予 定 額	備 考
	5. 營 業 外 費 用		24,009	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	19,009	
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,000	
	6. 特 別 損 失		300	
		4. 過 年 度 損 益 修 正 損	300	
	7. 予 備 費		5,000	
		1. 予 備 費	5,000	
収 益 的 支 出 合 計			3,631,417	



資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 公共下水道 資本的收入			2,298,579	
	1. 企 業 債		1,369,500	
		1. 企 業 債	1,369,500	
	2. 出 資 金		202,878	
		1. 出 資 金	202,878	
	3. 分担金及び負担金		50,299	
		1. 受 益 者 分 担 金	9,550	
		2. 受 益 者 負 担 金	40,749	
	4. 補 助 金		675,902	
		1. 補 助 金	675,902	
2. 農業集落排水 資本的收入			142,325	
	1. 企 業 債		85,300	
		1. 企 業 債	85,300	
	2. 出 資 金		5,675	
		1. 出 資 金	5,675	
	3. 分担金及び負担金		5,150	
		1. 受 益 者 分 担 金	50	
		4. 工 事 分 担 金	5,100	
	4. 補 助 金		46,200	
		1. 補 助 金	46,200	
資 本 的 収 入 合 計			2,440,904	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 公共下水道 資本的支出			3,432,185	
	1. 建設改良費		1,901,596	
		1. 汚水管渠整備費	909,631	
		2. 処理場整備費	324,596	
		3. 流域下水道建設負担金	132,516	
		4. 分担金及び負担金事務費	5,827	
		6. 浸水対策施設整備費	525,926	
		7. 固定資産購入費	3,100	
	2. 企業債償還金		1,525,589	
		1. 企業債償還金	1,525,589	
4. 予備費		5,000		
	1. 予備費	5,000		
2. 農業集落排水 資本的支出			290,963	
	1. 建設改良費		151,132	
		1. 汚水管渠整備費	28,946	
		2. 処理場整備費	122,182	
		4. 分担金及び負担金事務費	4	
	2. 企業債償還金		134,831	
		1. 企業債償還金	134,831	
	4. 予備費		5,000	
1. 予備費		5,000		
資 本 的 支 出 合 計			3,723,148	

令和6年度甲賀市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	本 年 度
1. 公共下水道事業収益			3,066,677
	1. 汚水処理事業収益		1,541,565
		1. 施設使用料	1,541,565
	2. 浸水対策事業収益		54,431
		1. 雨水処理負担金	54,431
	3. 受託工事収益		1,100
		1. 受託工事収益	1,100
	5. その他営業収益		5,304
		1. その他営業収益	5,304
	6. 営業外収益		1,464,276
		1. 受取利息及び配当金	10
		2. 他会計補助金	671,378
		4. 県補助金	3,241
		6. 長期前受金戻入	789,434
		7. 雑収益	213
	7. 特別利益		1
		2. 過年度損益修正益	1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
施 設 使 用 料	1,541,565	基本使用料、汚水従量使用料
雨 水 処 理 負 担 金	54,431	雨水処理に係る一般会計負担金
受 託 工 事 収 益	1,100	受託工事負担金
手 数 料	764	指定工事店登録手数料、督促手数料
貸 付 金 元 利 収 入	4,540	排水設備設置資金融資預託返戻金
預 金 利 息	10	普通預金
一 般 会 計 補 助 金	671,378	汚水処理等に係る一般会計補助金
県 補 助 金	3,241	高度処理施設維持管理補助金
長 期 前 受 金 戻 入 ( 国 庫 補 助 金 )	544,603	国庫補助金に係る減価償却見合い分収益化
長 期 前 受 金 戻 入 ( 県 補 助 金 )	20,899	県補助金に係る減価償却見合い分収益化
長 期 前 受 金 戻 入 ( 受 益 者 分 担 金 及 び 負 担 金 )	84,124	受益者分担金及び負担金に係る減価償却見合い分収益化
長 期 前 受 金 戻 入 ( 受 贈 財 産 )	139,808	受贈財産に係る減価償却見合い分収益化
延 滞 金	131	
そ の 他 雑 収 益	82	お客様センターコピー代等
過 年 度 損 益 修 正 益	1	

款	項	目	本 年 度
2. 農業集落排水事業収益			564,740
	1. 汚水処理事業収益		95,370
		1. 施設使用料	95,370
	5. その他営業収益		936
		1. その他営業収益	936
	6. 営業外収益		468,433
		2. 他会計補助金	279,422
		6. 長期前受金戻入	188,986
		7. 雑収益	25
	7. 特別利益		1
		2. 過年度損益修正益	1
収 益 的 収 入 合 計			3,631,417

節		説	明
区 分	金 額		
施 設 使 用 料	95,370	基本使用料、汚水従量使用料	
手 数 料	36	督促手数料	
貸付金元利収入	900	排水設備設置資金融資預託返戻金	
一般会計補助金	279,422	汚水処理等に係る一般会計補助金	
長期前受金戻入 (国庫補助金)	3,460	国庫補助金に係る減価償却見合い分収益化	
長期前受金戻入 (県補助金)	166,479	県補助金に係る減価償却見合い分収益化	
長期前受金戻入 (受益者分担金 及び負担金)	18,924	工事分担金に係る減価償却見合い分収益化	
長期前受金戻入 (受贈財産)	123	受贈財産に係る減価償却見合い分収益化	
その他雑収益	25	行政財産使用料	
過年度損益修正益	1		

支 出

款	項	目	本 年 度
1. 公共下水道事業費用			3,023,320
	1. 汚水処理事業費用		2,528,685
		1. 管 渠 管 理 費	122,763
		2. 処 理 場 管 理 費	172,420

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
給料	11,961	職員3人
手当	9,664	職員手当
賞与引当金繰入	2,062	令和7年6月期末勤勉手当分
法定福利費	5,962	共済組合負担金等
旅費	2	普通旅費
備用品費	560	コピー代、施設管理用消耗品等
燃料費	229	公用車用、草刈機用
光熱水費	18	ポンプ場水道代
通信運搬費	2,419	遠隔監視システム利用料等
委託料	18,535	下水道施設包括的維持管理業務
手数料	1,279	カメラ調査等
賃借料	13	管渠用地借地料
修繕費	43,119	管路、人孔、PCB含有部品取替等
動力費	26,940	マンホールポンプ電気代
旅費	2	普通旅費
備用品費	458	施設管理用消耗品等
燃料費	227	自家発電用、草刈機用等
光熱水費	733	処理場水道代、ガス代
通信運搬費	423	処理場電話代、処理場音声放送等通信代
委託料	107,644	下水道施設包括的維持管理業務等
手数料	10,706	汚泥浚渫
修繕費	19,800	処理場機械設備、電気設備等
動力費	20,880	処理場電気代
薬品費	11,547	汚水処理関係薬剤等



款	項	目	本 年 度
		3. 流 域 下 水 道 費	466,300
		4. 業 務 費	62,008
		5. 總 係 費	82,086

節		説	明
区 分	金 額		
会 費 負 担 金	466,300	流域下水道維持管理負担金	
給 料	11,478	職員3人	
手 当	7,809	職員手当	
賞与引当金繰入	1,964	令和7年6月期末勤勉手当分	
法 定 福 利 費	5,942	共済組合負担金等	
旅 費	10	普通旅費	
備 消 品 費	258	コピー代、一般事務用品等	
印 刷 製 本 費	97	封筒等	
通 信 運 搬 費	2,968	郵送料	
手 数 料	4,236	金融機関等取扱手数料等	
会 費 負 担 金	27,246	上下水道料金等関連業務委託負担金	
報 酬	420	下水道審議会委員10人	
給 料	23,973	職員6人、会計年度任用職員1人	
手 当	13,610	職員手当	
賞与引当金繰入	3,819	令和7年6月期末勤勉手当分	
法 定 福 利 費	10,410	共済組合負担金等	
旅 費	66	費用弁償、普通旅費	
備 消 品 費	189	コピー代、一般事務用品等	
光 熱 水 費	1,586	庁舎電気代等	
食 糧 費	10	下水道審議会用お茶	
印 刷 製 本 費	59	銀行用収納済通知書	
通 信 運 搬 費	559	郵送料、電話代	
委 託 料	11,454	下水道台帳更新、料金管理・企業会計システム保守等	
手 数 料	142	残高証明手数料、公用車車検手数料等	
修 繕 費	482	公用車修繕等	
補 償 費	1		

款	項	目	本 年 度
		6. 減 価 償 却 費	1,620,242
		7. 資 産 減 耗 費	2,866
	2. 浸水対策事業費用		150,068
		2. 減 価 償 却 費	150,068
	3. 受託工事費用		1,100
		1. 受託工事費	1,100
	5. 営業外費用		336,867
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	286,867
		2. 消費税及び 地方消費税	50,000
	6. 特別損失		1,600
		4. 過年度損益修正損	1,600
	7. 予備費		5,000
		1. 予備費	5,000
2. 農業集落排水事業費用			608,097
	1. 汚水処理事業費用		578,788
		1. 管渠管理費	39,768

節		説	明
区 分	金 額		
会 費 負 担 金	3,835	土木積算システム利用負担金、日本下水道協会会費等	
補 助 金	597	排水設備設置資金融資あっせん利子補給補助等	
貸 付 金	4,540	排水設備設置資金融資預託	
保 険 料	214	公用車自賠責、損害保険等	
雑 費	44	公用車重量税	
貸倒引当金繰入	6,075	不納欠損分	
貸 倒 損 失	1	現年度不納欠損分	
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,508,671	建物、構築物、機械及び装置、車両及び運搬具、工 具、器具及び備品	
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	111,571	流域下水道施設利用権	
固定資産除却費	2,866	機械及び装置	
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	150,068	構築物	
工 事 費	1,100	道路管理者受託分	
企 業 債 利 息	286,719	借入利息	
一時借入金利息	148		
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	50,000		
過年度損益修正損	1,600	過年度漏水減免	
予 備 費	5,000		
備 消 品 費	408	施設管理用消耗品等	
燃 料 費	173	公用車用	
通 信 運 搬 費	1,467	遠隔監視システム利用料等	
委 託 料	13,112	下水道施設包括的維持管理業務	

款	項	目	本 年 度
		2. 処 理 場 管 理 費	205,505
		4. 業 務 費	3,528
		5. 総 係 費	2,111

節		説	明
区 分	金 額		
手 数 料	403	カメラ調査等	
賃 借 料	19	管渠用地借地料	
修 繕 費	15,781	管路、人孔、真空ポンプ修繕、P C B含有部品取替等	
動 力 費	8,405	マンホールポンプ電気代	
給 料	3,105	職員1人	
手 当	3,035	職員手当	
賞与引当金繰入	538	令和7年6月期末勤勉手当分	
法 定 福 利 費	1,529	共済組合負担金等	
旅 費	51	普通旅費	
備 消 品 費	256	コピー代、施設管理用消耗品等	
光 熱 水 費	1,012	処理場水道代	
通 信 運 搬 費	738	処理場電話代、遠隔監視システム利用料	
委 託 料	126,110	下水道施設包括的維持管理業務等	
手 数 料	18,199	処理槽清掃業務、汚泥移送、浄化槽法定検査等	
修 繕 費	14,564	処理場電気設備修繕、P C B含有部品取替等	
動 力 費	34,025	処理場電気代	
薬 品 費	2,189	汚水処理関係薬剤等	
会 費 負 担 金	154	研修負担金	
備 消 品 費	9	コピー代	
印 刷 製 本 費	12	封筒	
通 信 運 搬 費	240	郵送料	
手 数 料	239	金融機関等取扱手数料等	
会 費 負 担 金	3,028	上下水道料金等関連業務委託負担金	
備 消 品 費	74	コピー代	
通 信 運 搬 費	38	郵送料	
委 託 料	592	料金管理・企業会計システム保守等	
手 数 料	41	金融機関等取扱手数料等	
補 償 費	1		
会 費 負 担 金	390	県土地改良事業団体連合会賦課金等	

款	項	目	本 年 度
		6. 減 価 償 却 費	324,691
		7. 資 産 減 耗 費	3,185
	5. 營 業 外 費 用		24,009
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	19,009
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,000
	6. 特 別 損 失		300
		4. 過 年 度 損 益 修 正 損	300
	7. 予 備 費		5,000
		1. 予 備 費	5,000
収 益 の 支 出 合 計			3,631,417

節		金額	説明
区分			
貸付金		900	排水設備設置資金融資預託
保険料		74	公有建物共済保険
貸倒損失		1	現年度不納欠損分
有形固定資産 減価償却費		324,691	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品
固定資産除却費		3,185	機械及び装置
企業債利息		18,984	借入利息
一時借入金利息		25	
消費税及び 地方消費税		5,000	
過年度損益修正損		300	過年度漏水減免
予備費		5,000	



資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	本 年 度
1. 公共下水道資本的收入			2,298,579
	1. 企 業 債		1,369,500
		1. 企 業 債	1,369,500
	2. 出 資 金		202,878
		1. 出 資 金	202,878
	3. 分担金及び負担金		50,299
		1. 受 益 者 分 担 金	9,550
		2. 受 益 者 負 担 金	40,749
	4. 補 助 金		675,902
		1. 補 助 金	675,902
2. 農業集落排水資本的收入			142,325
	1. 企 業 債		85,300
		1. 企 業 債	85,300
	2. 出 資 金		5,675
		1. 出 資 金	5,675
	3. 分担金及び負担金		5,150
		1. 受 益 者 分 担 金	50
		4. 工 事 分 担 金	5,100
	4. 補 助 金		46,200
		1. 補 助 金	46,200
資 本 的 収 入 合 計			2,440,904

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
企 業 債	1,369,500		
出 資 金	202,878	汚水処理に係る一般会計出資金	
受 益 者 分 担 金	9,550	特定環境保全公共下水道事業	
受 益 者 負 担 金	40,749	公共下水道事業	
国 庫 補 助 金	670,398	社会資本整備総合交付金、社会資本防災・安全交付金、汚水処理施設整備交付金	
県 補 助 金	5,504	汚水処理施設整備接続等交付金	
企 業 債	85,300		
出 資 金	5,675	汚水処理に係る一般会計出資金	
受 益 者 分 担 金	50	朝宮地区農業集落排水事業地元分担金	
工 事 分 担 金	5,100	県道関連工事分担金	
国 庫 補 助 金	38,500	農村整備事業補助金	
県 補 助 金	7,700	農村総合整備事業補助金	

支 出

款	項	目	本 年 度
1. 公共下水道資本の支出			3,432,185
	1. 建設改良費		1,901,596
		1. 汚水管渠整備費	909,631
		2. 処理場整備費	324,596
		3. 流域下水道建設負担金	132,516
		4. 負担金及び負担金事務費	5,827
		6. 浸水対策施設整備費	525,926

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
給料		17,161	職員4人、会計年度任用職員1人
手当		12,909	職員手当
法定福利費		7,797	共済組合負担金等
旅費		53	普通旅費
備用品費		632	コピー代、参考図書等
燃料費		216	公用車用
通信運搬費		46	郵送料
委託料		87,500	測量調査設計業務、公共下水道全体計画変更業務（污水）等
賃借料		176	CADライセンス
工事費		576,640	汚水管渠整備、舗装復旧、マンホールポンプ更新、農業集落排水公共下水道接続等
補償費		206,501	水道移設補償
委託料		297,000	土山オー・デュ・ブール改築更新工事協定等
工事費		27,596	土山オー・デュ・ブール、信楽水再生センター更新工事
会費負担金		132,516	流域下水道建設事業負担金
報償費		3,555	前納報奨金
備用品費		93	プリンタートナー等
印刷製本費		112	納付書、封筒等
通信運搬費		131	郵送料
委託料		1,000	農業集落排水公共下水道接続土地調査業務
手数料		50	金融機関等取扱手数料
会費負担金		886	おうみ自治体クラウド協議会負担金
旅費		42	普通旅費
備用品費		45	参考図書等
委託料		64,000	雨水管理総合計画策定業務、中央雨水幹線設計協定、公共下水道全体計画変更業務（雨水）等

款	項	目	本 年 度
		7. 固定資產購入費	3,100
	2. 企業債償還金		1,525,589
		1. 企業債償還金	1,525,589
	4. 予 備 費		5,000
		1. 予 備 費	5,000
2. 農業集落排水資本の支出			290,963
	1. 建設改良費		151,132
		1. 污水管渠整備費	28,946
		2. 処理場整備費	122,182
		4. 分担金及び負担金事務費	4
	2. 企業債償還金		134,831
		1. 企業債償還金	134,831
	4. 予 備 費		5,000
		1. 予 備 費	5,000
資 本 の 支 出 合 計			3,723,148

節		説	明
区 分	金 額		
賃 借 料	832	甲南駅周辺覆工板賃料	
工 事 費	460,000	甲南駅周辺雨水整備工事、中央雨水幹線整備工事	
補 償 費	1,000	甲南駅周辺移設工事補償	
雑 費	7	高速道路料金	
固 定 資 産 購 入 費	3,100	公用車購入	
元 金 償 還 金	1,525,589	企業債償還元金	
予 備 費	5,000		
工 事 費	28,946	マンホールポンプ更新、真空機器更新、通報装置モジュール取替工事等	
旅 費	17	普通旅費	
工 事 費	122,165	処理場機能強化工事、処理場更新工事等	
手 数 料	4	金融機関取扱手数料	
元 金 償 還 金	134,831	企業債償還元金	
予 備 費	5,000		

# 令和6年度 甲賀市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△27,305,617
	減価償却費	2,095,001,000
	固定資産除却費	6,051,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	916,835
	長期前受金の戻入額	△978,420,000
	受取利息及び配当金	△10,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	305,876,000
	営業及び営業外未収金の増減額 (△は増加)	△36,937,100
	営業及び営業外未払金・未払費用増減額 (△は減少)	<u>△11,250,400</u>
	小計	1,353,886,718
	受取利息及び配当金	10,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△305,876,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,048,020,718
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△1,878,949,104
	国庫補助金による収入	644,486,416
	県補助金による収入	12,003,913
	工事負担金による収入	50,410,710
	投資活動に伴う未払金等の債務の増減額	<u>220,559,481</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△951,488,584
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,454,800,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,660,420,000
	他会計からの出資による収入	<u>208,553,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	2,933,000
IV	資金増加額	99,465,134
V	資金期首残高	<u>672,013,209</u>
VI	資金期末残高	771,478,343

(消費税及び地方消費税抜き)





# 給 与 費

## 1 総括

区 分	職員数		給 与 費		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)
本 年 度	10	17 (2)	420	67,678	52,837
前 年 度	10	17 (2)	220	67,447	47,125
比 較	0	0 (0)	200	231	5,712

注 職員数（ ）内は、短時間勤務職員及び会計年度任用職員であって、一週間当たりの通常短い職員数外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	1,878	3,480	672	1,683
	前 年 度	1,452	2,760	336	1,677
	比 較	426	720	336	6

# 明 細 書

計 (千円)	法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
120,935	33,013	153,948
114,792	32,457	147,249
6,143	556	6,699

の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し

特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)
	13,962	400	2,174	15,148	13,392	48
	11,257	400	2,174	14,519	12,502	48
	2,705	0	0	629	890	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)
本 年 度	10	17 (0)	420	64,042	51,383
前 年 度	10	17 (1)	220	65,389	46,590
比 較	0	0 (△ 1)	200	△ 1,347	4,793

注 職員数 ( )内は、短時間勤務職員数外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	1,878	3,299	672	1,635
	前 年 度	1,452	2,677	336	1,653
	比 較	426	622	336	△ 18

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)
	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	
本 年 度	0 (2)	3,636	1,454	5,090	830
前 年 度	0 (1)	2,058	535	2,593	400
比 較	0 (1)	1,578	919	2,497	430

注 職員数 ( )内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	181	48		
	前 年 度	83	24		
	比 較	98	24		

計 (千円)	法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
115,845	32,183	148,028
112,199	32,057	144,256
3,646	126	3,772

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	13,962	400	2,174	14,481	12,834	48
	11,257	400	2,174	14,091	12,502	48
	2,705	0	0	390	332	0

合 計 (千円)
5,920
2,993
2,927

週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数外書き

休日勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	667	558
	428	0
	239	558

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	231	給与改定に伴う増減分	371		
		昇給に伴う増加分	783	定期昇給	平均昇給率 1.01% 1月昇給期 14人
		その他の増減分	△ 923		職員の異動等による
手 当	5,712	制度改正に伴う増減分	1,831	地域手当 659 期末手当 308 勤勉手当 864	
		その他の増減分	3,881	扶養手当 426 地域手当 61 住居手当 336 通勤手当 6 時間外勤務手当 2,705 期末手当 321 勤勉手当 26	職員の異動等による

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	307,860
	平均給与月額 (円)	387,517
	平均年齢 (歳)	42
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	305,399
	平均給与月額 (円)	377,453
	平均年齢 (歳)	42

#### (2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

#### (3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1級	0	0.0
	2級	3	17.6
	3級	8	47.1
	4級	3 (1)	17.6 (100.0)
	5級	1	5.9
	6級	1	5.9
	7級	1	5.9
	計	17 (1)	100.0 (100.0)
令和5年1月1日現在	1級	2	12.5
	2級	3	18.8
	3級	5	31.3
	4級	3 (1)	18.8 (100.0)
	5級	1	6.2
	6級	1	6.2
	7級	1	6.2
	計	16 (1)	100.0 (100.0)

注 ( ) 内は短時間勤務職員数外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	部長 次長	課長	課長補佐	係長	主査	主事	主事

## (4) 特殊勤務手当

区 分	行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	0.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	0
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊な現場作業に従事する職員の勤務手当

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有	

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他
農業集落排水山内地区 機能強化工事	千円 154,920			令和6年度から 令和7年度まで	千円 154,920	77,450	55,700	千円 21,770



令和6年度 甲賀市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		414,709,872	
ロ 建物	1,102,363,911		
減価償却累計額	<u>△ 396,797,201</u>	705,566,710	
ハ 構築物	69,922,563,084		
減価償却累計額	<u>△ 15,897,350,726</u>	54,025,212,358	
ニ 機械及び装置	3,264,547,407		
減価償却累計額	<u>△ 1,724,734,850</u>	1,539,812,557	
ホ 車両及び運搬具	4,578,680		
減価償却累計額	<u>△ 1,454,449</u>	3,124,231	
ヘ 工具、器具及び備品	19,400,888		
減価償却累計額	<u>△ 13,436,179</u>	5,964,709	
ト 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			56,694,390,437

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>2,277,731,921</u>	
無形固定資産合計			2,277,731,921

固定資産合計 58,972,122,358

2. 流動資産

(1) 現金預金		771,478,343	
(2) 未収金	347,903,021		
貸倒引当金	<u>△ 7,858,256</u>	340,044,765	
(3) 前払費用		0	
(4) 前払金		0	
(5) その他流動資産		0	
流動資産合計			<u>1,111,523,108</u>

資産合計 60,083,645,466

## 負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良等の財源に充てる企業債	16,427,360,252	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		16,427,360,252
(2) 引当金		
イ 修繕引当金	0	
引当金合計		0
固定負債合計		16,427,360,252
4. 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良等の財源に充てる企業債	1,625,867,341	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		1,625,867,341
(2) 未払金		503,480,400
(3) 未払費用		0
(4) 前受金		0
(5) その他流動負債		0
(6) 引当金		
イ 退職給付引当金	0	
ロ 修繕引当金	0	
ハ 賞与引当金	10,984,000	
引当金合計		10,984,000
流動負債合計		2,140,331,741
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金		
収益化累計額	36,117,456,014	
	△ 9,069,002,483	
繰延収益合計		27,048,453,531
負債合計		45,616,145,524

## 資本の部

6. 資本金		
(1) 自己資本金		
資本金合計	13,588,246,208	13,588,246,208
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国県補助金	0	
ロ 工事負担金	0	
ハ 受贈財産評価額	0	
ニ その他資本剰余金	0	
資本剰余金合計		0
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	247,537,008	
ロ 利益積立金	0	
ハ 建設改良積立金	0	
ニ 当年度未処分利益剰余金	631,716,726	
利益剰余金合計		879,253,734
剰余金合計		879,253,734
資本合計		14,467,499,942
負債資本合計		60,083,645,466

(消費税及び地方消費税抜き)

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

##### ・主な耐用年数

建物	8年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	9年～20年
車両及び運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	4年～8年

##### イ 無形固定資産

定額法

##### ・主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

#### (2) 引当金計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担するため、退職給付引当金は計上していない。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去貸倒実績額による回収不能見込額を計上している。

### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2 予定貸借対照表等に関する注記

### (1) 企業債の返還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は7,013,256千円である。

## 3 セグメント情報に関する注記

### 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しているため、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	セグメント事業の内容
公共下水道事業	市街地におけるし尿・生活雑排水の処理、雨水排除
農業集落排水事業	農業集落におけるし尿・生活雑排水の処理

(単位：千円)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
セグメント資産	52,657,517	7,426,128	60,083,645
セグメント負債	40,330,140	5,286,006	45,616,146
その他項目			
他会計繰入金	928,687	285,097	1,213,784
減価償却費	1,770,310	324,691	2,095,001
特別損失	1,600	300	1,900
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,906,596	156,132	2,062,728

#### 4 その他

##### (1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金 11,019 千円を取り崩す。

##### (2) 貸倒引当金の取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失が発生するため、貸倒引当金 5,159 千円を取り崩す。

令和5年度 甲賀市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

1. 汚水処理事業収益			
施設使用料	1,510,834,547		
2. 浸水対策事業収益			
雨水処理負担金	45,313,000		
3. 受託工事収益			
受託工事収益	1,000,000		
4. その他営業収益			
その他営業収益	6,312,000	1,563,459,547	
5. 汚水処理事業費用			
管渠管理費	170,585,279		
処理場管理費	306,666,511		
流域下水道費	437,718,183		
業務費	62,229,460		
総係費	78,355,360		
減価償却費	1,935,434,000		
資産減耗費	7,078,000		
6. 浸水対策事業費用			
減価償却費	139,924,000		
7. 受託工事費用			
受託工事費	1,000,000	3,138,990,793	
営業利益			△ 1,575,531,246
8. 営業外収益			
受取利息及び配当金	11,000		
他会計補助金	912,307,000		
県補助金	2,386,000		
雑収益	129,394		
消費税還付金	12,803,630		
長期前受金戻入	970,859,000	1,898,496,024	
9. 営業外費用			
支払利息及び企業債取扱諸費	316,047,000		
雑支出	18,944,129	334,991,129	1,563,504,895
経常利益			△ 12,026,351
10. 特別利益			
過年度損益修正益	1,820	1,820	
11. 特別損失			
過年度損益修正損	1,727,274	1,727,274	△ 1,725,454
12. 当年度純利益			△ 13,751,805
前年度繰越利益剰余金			672,774,148
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			659,022,343

(消費税及び地方消費税抜き)

令和5年度 甲賀市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		414,709,872	
ロ 建物	1,102,363,911		
減価償却累計額	<u>△ 370,673,272</u>	731,690,639	
ハ 構築物	67,865,234,504		
減価償却累計額	<u>△ 14,066,295,418</u>	53,798,939,086	
ニ 機械及び装置	3,280,956,826		
減価償却累計額	<u>△ 1,612,025,107</u>	1,668,931,719	
ホ 車両及び運搬具	1,760,498		
減価償却累計額	<u>△ 1,454,449</u>	306,049	
ヘ 工具、器具及び備品	19,400,888		
減価償却累計額	<u>△ 10,253,578</u>	9,147,310	
ト 建設仮勘定		301,666,749	
有形固定資産合計			56,925,391,424
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>2,268,833,830</u>	
無形固定資産合計			<u>2,268,833,830</u>
固定資産合計			59,194,225,254
2. 流動資産			
(1) 現金預金		672,013,209	
(2) 未収金	310,965,921		
貸倒引当金	<u>△ 6,941,421</u>	304,024,500	
(3) 前払費用		0	
(4) 前払金		0	
(5) その他流動資産		0	
流動資産合計			<u>976,037,709</u>
資産合計			<u><u>60,170,262,963</u></u>

## 負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良等の財源に充てる企業債	16,598,427,593	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		16,598,427,593
(2) 引当金		
イ 修繕引当金	0	
引当金合計		0
固定負債合計		16,598,427,593
4. 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良等の財源に充てる企業債	1,660,420,000	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		1,660,420,000
(2) 未払金		294,171,319
(3) 未払費用		0
(4) 前受金		0
(5) その他流動負債		0
(6) 引当金		
イ 退職給付引当金	0	
ロ 修繕引当金	0	
ハ 賞与引当金	11,019,000	
引当金合計		11,019,000
流動負債合計		1,965,610,319
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金		
収益化累計額	35,418,033,570	
	△ 8,098,061,078	
繰延収益合計		27,319,972,492
負債合計		45,884,010,404

## 資本の部

6. 資本金		
(1) 自己資本金		
資本金合計	13,379,693,208	13,379,693,208
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国県補助金	0	
ロ 工事負担金	0	
ハ 受贈財産評価額	0	
ニ その他資本剰余金	0	
資本剰余金合計		0
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	247,537,008	
ロ 利益積立金	0	
ハ 建設改良積立金	0	
ニ 当年度未処分利益剰余金	659,022,343	
利益剰余金合計		906,559,351
剰余金合計		906,559,351
資本合計		14,286,252,559
負債資本合計		60,170,262,963

(消費税及び地方消費税抜き)



## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

##### ・主な耐用年数

建物	8年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	9年～20年
車両及び運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	4年～8年

##### イ 無形固定資産

定額法

##### ・主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

#### (2) 引当金計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担するため、退職給付引当金は計上していない。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去貸倒実績額による回収不能見込額を計上している。

### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2 予定貸借対照表等に関する注記

### (1) 企業債の返還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は7,778,590千円である。

## 3 セグメント情報に関する注記

### 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しているため、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	セグメント事業の内容
公共下水道事業	市街地におけるし尿・生活雑排水の処理、雨水排除
農業集落排水事業	農業集落におけるし尿・生活雑排水の処理

(単位：千円)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
セグメント資産	52,520,968	7,649,295	60,170,263
セグメント負債	40,404,268	5,479,742	45,884,010
その他項目			
他会計繰入金	1,013,010	333,453	1,346,463
減価償却費	1,747,021	328,337	2,075,358
特別損失	1,600	300	1,900
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	851,152	162,491	1,013,643

#### 4 その他

##### (1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金10,318千円を取り崩す。

##### (2) 貸倒引当金の取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失が発生するため、貸倒引当金869千円を取り崩す。